



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第427号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第427号. 京大東アジアセンターニューズレター 2012, 427

ISSUE DATE:

2012-07-16

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/158337>

RIGHT:

目次

- 「討論・アジア経済」セミナーについて
- 第2回アジア中古車流通研究会について
- バングラデシュ短信 : 2012年 5月下旬
- 宮崎滔天・浅羽佐喜太郎・今成拓三
- 【中国経済最新統計】

「討論・アジア経済」セミナーについて

この度、東アジア経済研究センターでは、アジアで生起し、論争の対象となっている経済問題について、専門家の方から解説のみならず、問題の解決の方向をも御提案いただき、じっくりと議論する「討論・アジア経済」セミナーを始めることとなりました。多くの方のご参加をお待ちしております。

「討論・アジア経済」セミナー（第1回）

＜東アジア経済研究センターの政策提言＞

論点提起者: 宇野輝 京都大学経済学部特任教授

(東アジア経済研究センター協力会理事)

討論点: なぜ東アジアに向かわざるを得ないのか？

ー財政再建と官製金融そして経済成長と人口問題ー

2012 年 5 月 19 日(土)15 時 京都会場: 京都大学法経総合研究棟8階リフレッシュルーム

2012 年 7 月 21 日(土)15 時 東京会場: 京都大学東京オフィス(品川インターシティA棟)

第2回 アジア中古車流通研究会

主催 : 京都大学東アジア経済研究センター

後援 : 京都大学東アジア経済研究センター協力会

2012 年 7 月 28 日(土) 13 時

於 : 京都大学法・経総合研究棟地下 1 階 みずほホール

司会 大阪商業大学総合経営学部 教授 孫 飛舟

1. 研究会の今後の運営について

13:00-13:45

□研究会日程、幹事選出など

□新参加者の自己紹介と研究会に対する要望

2. 報告

13:45-15:00

□塩地 洋(京都大学経済学研究科 教授)

韓国中古車流通から得た教訓と今後の課題

3. ディスカッション

15:15-17:00

□韓国進出経験企業

□質疑応答

終了後 懇親会（御出欠を事前に必ず御連絡ください）

なおこの研究会は京都大学東アジア経済研究センター協会の法人会員・個人会員のみが参加できるクローズドな研究会です。非会員で参加希望の方は塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp まで協力会への入会方法をお問い合わせください。

バングラデシュ短信：2012年 5月下旬

10. JULY. 12

中小企業家同友会上海倶楽部代表

東アジアセンター外部研究員（協力会理事）

小島正憲

1. 経済成長に伴い、貧富の差が拡大

「国民の5%の最富裕層が国の40%の資産を保有しており、その中の20%が税金を払っていない」とバングラデシュ銀行のFarashuddin氏が述べた。さらに彼は、Bangladesh Bank Training Academy (BBTA)主催で行われた会議で、プレゼンテーションを行い、「1985-86年度の国家の歳入は合計407億3000万タカであったが、それが2011-12年度は1兆1838億5000万タカへとなった。現在のバングラデシュの問題は、歳入よりも歳出である。なぜなら予算の大部分は、毎年、計画だけで実施されていないからである」と述べた。

続けて彼は、「1972年、バングラデシュの1人当たりの所得は\$160だったが、2012年には\$700へと上昇した。同時にマレーシアや中国、シンガポールのように多くのアジアの国々でも所得は上昇した。付加価値税が1991-1992年度から導入されて以来、経済は成長し、政府の歳入は上昇した。逆に、GDP比の投資は、投資の生産性を加速させるために30%まで増加させるべきであったが、24-25%へと落ちてしまった。モニタリングと評価の活動がとても貧弱である。それらは他国だと月次ないしは週単位で実施されているのに対し、バングラデシュでは首相たち自らがやっているからだ」と話した。

アジア開発銀行地域局長 Teresa Kho氏は、「インフレの影響は、急激に発展するバングラデシュの経済成長にとって大きな抑制原因となっている。また数年間の過少投資により、バングラデシュ人口の大部分は基盤インフラにアクセスすることが難しくなっている。とくに経済的に恵まれない人々や、田舎のほうに住んでいる人々にとってはなおさらである。バングラデシュは近年急激な経済成長を迎えたが、それに伴って、インフラへの歴史的な過少投資が電力、ガス、港、道路、鉄道、水や衛生用品へのさらなる需要を後押しすることとなった。バングラデシュがこのような地域で大きな投資を求めているのは明らかだ。都会の世帯90パーセントが電力を使用できるが、田舎の世帯においてはたった42.5パーセントほどである。Chittagong港は、国の海上運輸の85パーセントを扱っている港であるが、さらに発展させ、労働生産性を上げ、また経営の改善を行う必要がある」と述べた。

「適切な環境を彼らに供給することにより民間部門の成長を援助したいと私達は考えており、そのために政府と手を組んでいる。なぜなら、民間部門はより効率的な資源配分を確かなものにし、経済成長の永続的な源になり得ることができるからである。このプロジェクトに関わる計画や競売、遂行や運営の透明性は、一般大衆へのインフレ供給にかかるコストを削減することができる」とアジア開発銀行の職員は述べた。

2. 政府が、縫製業未経験者に対し、トレーニング施設を計画

商務省は縫製工場で働く新人に対して、技術を教える環境を整える計画をしている。「商務省は1,440人の工員を訓練する予定であり、それらの多くは就職後1年以内の工員を対象にする」と商務省の役人は話した。

縫製業は外貨の獲得手段の筆頭となっている。しかし縫製工の25%が技術不十分であり、それが生産性の妨げとなっている。現在、400万人が縫製産業で働いており、円滑な産業成長をしていくためには、さらに100万の人手が必要と言われている。「私たちは工場側からの要望である熟練した工員採用の手助けが出来るように努力する」と商務省のMonoj Kumar Roy氏は話した。そして下記の組合、組織が訓練を実施予定である。

- Bangladesh Garment Manufacturers and Exporters Association,
- Bangladesh Knitwear Manufacturers and Exporters Association, Textile Directorate,
- Handloom Board
- Bangladesh Export Processing Zone Authority and Bureau of Manpower
- Employment and Training

商務省は、本プログラムのためにし、2007-2008 年度に大蔵省から与えられた資金から支出する予定。そしてトレーナーは、技術的なノウハウ、工場環境、工員の態度、行儀、安全面、清潔に重点を置き、教えて行く事になる。この訓練は、セーター・ニット用の機械、編み機、そして品質管理についても、重点がおかれる予定である。

3. 大臣が縫製関係各社に労働者との争いに備え、組織化を提案

大臣の Khandker Mosharraf Hossain 氏は、ダッカで行われた縫製関係オーナーたちの緊急会議で、バングラデシュ衣料製造者連合に向けて、「最近暴動が起こっているのは、労働者と雇用主の両方が発言をすることのできるプラットフォームがなかったせいである。一般参加型委員会を行うことにより労働者と雇用主の関係は発展するだろう。縫製部門における労働組合の構成は、一般参加型委員会のパフォーマンスをベースとすることになるでしょう。労働者達は、自分たちの問題に関して雇用主側と話し合いをもつ機会がないので、これからは般参加型委員会を構成しなくてはならない」と演説を行った。

Hossain 氏はまた、5 つの地区における危機管理委員会が縫製部門の危機に関して話し合いをするため、会議を召集するようにと秘書に命じた。「縫製部門における最近の動乱に関して、見てみぬふりをすることはできません」と彼は話す。バングラデシュ衣料製造者連合は、ある労働者が行方不明になったという噂に怒った労働者たちによって工場が損害を受けているため、この暴動に関して話し合いをしようと会議を招集した。大臣や国会議員、政府のシニア職員、審議会代表、労働者代表、さらに様々な利害関係者を含めたメンバーが、緊急に計画された会議において話し合った。そこで Hossain 氏の見解に同調している運輸省大臣 Shahjahan Khan 氏は、「雇用主はプラットフォームを形成し、中間レベルの経営をより強化すべきだ」と提案した。労働・雇用省の常任委員会議長 Israfil Alam MP 氏は、「Ha-Meem グループにおける労働者の暴動は、Ashulia の現地政治リーダーの影響によりもたらされたものである」と話をした。

バングラデシュ商工会議所連合会の代表であり、Ha-Meem グループのオーナーでもある AK Azad 氏は、「話し合いを通してこの問題を終わらせることが出来るよう、政府に対し緊急会議に介入するように」と促した。さらに「私達は、健全な労働組合主義の実践を認めるでしょう。しかし、訓練されていてスキルのある組合リーダーが必要です」と、彼は話している。

特殊労務警察部隊の事務局長 Abdus Salam 氏は、「縫製部門における暴動を緩和させるために、地元議会がより積極的な役割を担うことが重要である。警察部隊は、Ha-Meem グループの倉庫管理人である Salman さんの件からすでに引き上げている。最近起こった暴動は、Salman さんが行方不明になったという噂により引き起こされたものだったが、彼は昨日の会議に参加していた」と彼は話した。

なお今回の会議は、バングラデシュ衣料製造者連合の代表 Shafiqul Islam Mohiuddin が取り仕切っていた。

4. アメリカ大使が労働者の環境などを危惧

Dan W Mozena 米国大使は、ダッカのホテル Ruposhi Bangla で行われたバングラデシュ米国商工会議所主催の昼食会ミーティングにおいて、縫製業の労働者代表が死亡した件に関して言及し、「Hillary 氏は訪問の際、ビジネスや貿易、投資や労働問題に関して話をしました」と述べた。会議に参加していたビジネス関係者に対して大使が話したのは、「米国バイヤーがバングラデシュにおける労働状況について心配しているという点を Hillary 氏が危惧していた」ということだ。近年、米国はバングラデシュ製品のもっとも主要な輸出先となっている。2011 年には、アメリカに 45 億 9 千万ドルに値する輸出を行い、また、10 億 9 千万ドルの輸入を行った。

代表の Aftab-ul-Islam 氏は、「地元投資家と海外投資家、どちらも惹きつけるには政治的な安定が不可欠です。人々は、この国に政治的安定性を期待していますが、残念なことに、2 つの主要政党の対立的政治関係によって、こういった期待は実現していません」と話した。

5. 金融部門の流動性危機、エネルギーの不足が産業界の債務支払へ打撃

現会計年度の初め 9 ヶ月間、産業界の債務支払いが 2010-2011 年の同時期と比べて急激に滞り始めた。金融部門における流動性危機と、産業部門における電力・ガス不足が原因とされている。

BB データは、産業ローン回収額の増加率は、前年同時期に 32.49 パーセント増えたのとは比べ、2011-2012 年 7 月から 3 月の産業ローンに関しては 16.59 パーセントほどしか増えていないことを明らかにした。BB 職員は、「銀行・その他の金融機関における流動性危機が、産業ローンの支払いに大きく影響をもたらすこととなった。また金融部門は預金不足に直面しており、これもまた支払いに影響を与えている。ローン支払いが低迷するという事は、この国の産業プロセスは下降傾向にあるということを示唆する。産業界の生産がこれから数ヶ月後に減ってしまう可能性がある。中央銀行による財政圧縮政策もまた、ローン支払いの現状に影響を及ぼしている。高いインフレ率を抑制するため、市場における貨幣供給量に圧力をかけるというスタンスを BB 銀行は取っている」と彼は話す。

「ここ数ヶ月の間、電力危機やガス不足などのために多くの産業が生産危機に直面している。こういった理由により、起業家たちはこの時期ビジネスの拡大を行うことが出来ていない。結果として、彼らは銀行にローンの申し込みをすることを躊躇しているようだ。産業生産量の下降傾向により、銀行・他の金融機関による債務回収は急激的に少なくなっ

た」と他のBB職員は話す。職員は、ローン支払いと債務回収のスピードが低迷したことは、望ましい事態ではないとし、「政府は、産業部門における電力危機を緩和させるために尽力するべきである。さもないと国内総生産は困難な状況に陥ることになってしまう」とも話した。

BB データは、銀行・その他金融機関における産業部門の流動性危機は、期限付き産業ローンにも影響したことを明らかにした。

6. インドが綿の輸出を再開

バングラデシュは綿花に関しては、輸入に頼り切っている。そして、この2年間、インドの輸出規制の影響を受け、バングラデシュはインド以外の隣国を模索する他なかった。Ghulam Hussain 商務長官率いる視察団は、インド依存から脱却の為5月4日にウズベキスタンへと出発する。バングラデシュは39.39lakh 俵以上の綿花を2011年6月までの1年で輸入した。その内訳は41.82%がインドから、35.31%がウズベキスタン、7.68%がアフリカ、15.19%が他国。

インドは昨年と今年で、数回の制限を実施した。最近のものは、3月5日に国内の株式市場を構築するためであった。以前の禁止の一つの理由は、輸出が950万俵に急増し(1俵は170Kg)、政府の推定値を超えたためであった。

しかし、バングラデシュの紡績業者たちは、5月下旬、再開の決定を迎え入れた。「インド綿への依存は地理的に近い事が理由の一つです。それは輸入時間の短縮に繋がります。もちろん、最新の同行は我々にとって良い兆候です」とBangladesh Textile Mills Associationの代表は話した。ローカルの紡績業者による商品はインドの規制変更により問題に直面していた。「今回は、バングラの貿易業者からの抗議によりインド側は意志を変えた。それに伴い、より多くを生産するようになるだろう」とインドの商務省Anand Sharma氏は話した。またSharma氏は、「貿易業者は一両日中に新しい出荷契約に登録することができる。農業省、綿花諮問委員会による綿花の改訂見積もりにより、我々は綿花の輸出差し止め解除を決定した」記者会見でSharma氏は述べた。

以上

宮崎滔天・浅羽佐喜太郎・今成拓三

13. JULY. 12

中小企業家同友会上海倶楽部代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

宮崎滔天は、辛亥革命を成功させた孫文を助けた。

浅羽佐喜太郎は、ベトナム革命に貢献したファン・ボイ・チャウを助けた。

今成拓三は、ミャンマー独立に貢献したバー・モウを助けた。

私は、異国の志士を助けた日本の義士たちに、深甚なる敬意を表する。

1. 宮崎滔天



《熊本県荒尾市の「宮崎兄弟資料館」内の展示》
※左が宮崎滔天、右が孫文



《中国湖北省武漢市の「辛亥革命博物館」内の展示》
※右端が宮崎滔天、その左が孫文

JR 博多駅から約1時間で、JR 荒尾駅に着く。駅から車で5分走ったところに、宮崎兄弟の生家が保存されており、その中に「宮崎兄弟資料館」がある。私はそこを訪ねるため、事前にネットで検索していたとき、そこが「宮崎滔天資料

館」ではなく、「宮崎兄弟資料館」であることに、若干疑問を感じていた。そして実際にそこを訪ねて驚いた。まず私はそこで、宮崎滔天が宮崎八郎の弟であることを知ったからである。

かつて私は、西南戦争の戦跡をくまなく歩き回ったことがある。そのとき私は、激戦地の一つである熊本の田原坂で、近くの小学校の校庭の片隅に立派な記念碑が立っているのを見たことがある。そこには、この地方では宮崎八郎率いる協同隊が組織され、西郷隆盛に呼応して立ち上がり、政府軍と激しく戦ったと書いてあった。また宮崎八郎は自由民権論者であり、この場所に植木学校を構え、その主張を教えていたという。また宮崎八郎は西郷隆盛の征韓論に同調したわけではなく、ひとまず西郷隆盛の力を利用して、腐敗堕落した政府を倒し、その後、西郷と主義を戦わすという統一戦線戦術を採ったのだという。残念ながら、西郷軍は敗れ、宮崎八郎も八代市の萩原堤で26歳の生涯を閉じた。宮崎滔天は、この宮崎八郎の熱き血とその思想を受け継いでいたのである。

資料館に入って、さらに私は驚いた。そこには、父親の宮崎長蔵を始めとして、八郎(長男は夭折したため、実質的に嫡男)、民蔵、彌蔵、滔天(虎蔵:八男で末子)の4兄弟の傑出した業績が、展示されていたからである。まさにそれは、「宮崎兄弟資料館」という名に相応しいものであった。宮崎長蔵は地主ではあったが、開明的で八郎の思想の良き理解者であった。八郎が戦死したとき、残った兄弟に八郎の無念さを伝え、「一生、官の飯を食うな」と言ったといわれている。その後、民蔵は「天から授かった土地は、本来人類平等に享有するべき」との観点から土地開放を生涯のテーマとし行動した。彌蔵と滔天は、「中国に自由民権の理想国を築いて列強のアジア侵略の防波堤にしよう」と考え、それに人生を賭けた。残念ながら彌蔵は志半ば、29歳の若さでこの世を去る。この資料館には、4兄弟の思想と業績が、各人別にしっかり展示してある。

滔天は、1897(明治30年)に民蔵の紹介で孫文と知り合い、その後、一家をあげて孫文らの中国革命運動を支援した。当時、孫文は懸賞金付きのお尋ね者であり、約2週間、宮崎家の離れでかくまわれていた。そこで孫文と滔天は、中国革命に向けての熱き思いを語り合ったという。そのときの様子が、この資料館に蠟人形として再現してある。1905年8月、孫文らが東京で「中国同盟会」を結成したとき、滔天はそれを全力で支えた。中国湖北省武漢市の辛亥革命博物館には、このときの様子が蠟人形で再現しており、孫文のすぐ横に滔天が立っている。つまり、これが辛亥革命を成功させた大きな要因であったことを、中国政府も認めているということである。

宮崎滔天は私財を投げ打ち、孫文を助けた。民蔵はその滔天の活動を支えた。滔天は大正11年、51歳で没した。民蔵は昭和3年、63歳でこの世を去った。彼らの死後、宮崎家は多額の負債整理のため、競売されるハメになった。このとき中国国民党は、宮崎兄弟の中国革命の貢献に報いるために2万元を生家買い戻し資金として提供したという。残念ながら、その資金では到底買い戻しはできなかった。

その後、宮崎兄弟の遺品や資料は、地元の篤志家の手で保存された。日本と中国との国交が回復され、日中友好の新しい時代の中で、過去の誤りが反省されると共に、現在、宮崎兄弟のめざしたものが見直され、改めて郷土が誇りうる先覚者としての評価が高まってきた。そのような中、平成5年、荒尾市が生家を復元し、「宮崎兄弟資料館」の公開を実現させたのである。この資料館は一見の価値がある。

2. 浅羽佐喜太郎

(この項は、2011年2月に発信したものの再録である)

※以下は井川一久氏の「日本近代の逆説的矛盾と日本・ベトナム関係」の論考に、全面的に依るものである。

①浅羽佐喜太郎と東遊運動

旅行中、井川氏から浅羽佐喜太郎についての話を聞いた。静岡県袋井市浅羽町梅山の禅宗寺院常林寺に、ファン・ボイ・チャウら越南維新会の主要メンバー3人が、1918年に建てた浅羽佐喜太郎の巨大な石碑があるという。私は帰国後すぐに常林寺に行ってみた。たしかにそこには浅羽佐喜太郎の大きな石碑が建っており、その由来などを書いた看板があった。私はそれを読みながら、ファン・ボイ・チャウと浅羽佐喜太郎の関係は、孫文と梅屋庄吉の関係に似ていると思った。なお常林寺はJR袋井駅からタクシーで20分ほどの場所にある。



18世紀から欧米帝国主義諸国の侵略と支配に苦しんでいたアジア諸民族の間では20世紀初頭、自力で近代化に成功した唯一の非白人国家日本に対する期待感が急速に高まった。ベトナムでは代表的知識人の一人で独立運動の指導者でもあったファン・ボイ・チャウが、1904年にグエン朝の王子のクオンデを総裁とする越南維新会を結成して訪日し、日露戦争が日本の勝利に終わった1906年、民族独立を志す祖国の青年に日本留学を呼びかけた。これが東遊運動である。ベトナムの若者はチャウのよびかけに応じて続々と日本へ密航し、その数はやがて270人にも達した。

当初、日本政府はこれらのベトナム人に寛容であったが、フランス政府からの圧力により、越南維新会の留学生組織の解散を命じた。留学生たちは勉学の道を失って次々に日本を離れた。チャンとクオンデを中心として日本に残留した数十人は、常に日本警察の監視下に置かれ、その生活は祖国からの送金の途絶や日本人有志の援助の中断によって困窮を極めた。そのとき彼らに援助の手を差し延べたのが浅羽佐喜太郎である。

浅羽佐喜太郎は東京大学医学部を出て、神奈川県小田原市に個人経営の病院を開いた。そこで偶然に栄養失調で行き倒れになっていたベトナム人を救ったことから、東遊運動との関係の始まりであった。その後、佐喜太郎は彼

らに大金を送り、さらに住居を追われた留学生たちを自分の病院に保護した。佐喜太郎は1910年に43歳で亡くなったため、ファンらが、遺徳を偲んで佐喜太郎の故郷に石碑を建てたのである。

②明治維新の本質

井川氏は、明治維新がその後の日本人に与えた思想的影響について、卓越した見解を述べている。私はそれを読んで、現在の我々の置かれた位置を深く考えさせられた。長文になるが以下にそれを記しておく。

- ・欧米帝国主義の脅威が生み出した強烈なナショナリズムが、一方では日本の歴史と文化を代表してきた皇室の権威と結びつき、他方ではすでに機能不全状態に陥っていた幕府および日本の封建制に対する失望感と結びついた。その結果、欧米資本主義に対抗するには欧米諸国と同じ機能的な国民国家を築かなければならないという認識が武士とブルジョワを中心とする知識層に浸透し、それが幕府打倒の武力行動となって現れたのである。明治維新を実現した勢力にとって、幕府は必ずしも憎悪の対象ではなかった。また幕府の側にも欧米帝国主義の脅威に対する危機感があり、その内部には「尊皇攘夷」勢力に内心共鳴する分子が少なくなかった。それゆえ幕府の抵抗は微弱で、幕府打倒の内戦はごく短期間で終結した。また幕府の政治・軍事官僚の多くは、明治維新ののち新政府の高官となり、封建領主はすべて明治国家の貴族となった。
- ・日本人とりわけ知識人の多くは、社会秩序の永続性を尊ぶ「和合と安定」の日本的価値観と秩序破壊を辞さない「競争による発展」の欧米的価値観の対立や、物質的利益の追求を恥とする日本武士道の精神と、それを善とする欧米資本主義精神の対立に悩まされた。日本伝統の価値観に立って近代欧米の価値観に反発しながらも、同時に近代欧米の価値観に引き寄せられるという矛盾した意識は、その後、一種の「精神における癌」となって日本人の心理に深く残った。
- ・欧米を模倣した近代化の努力は、欧米帝国主義に対して自衛するという極めて愛国的な、また反帝国主義的な動機によるものであった、それは欧米帝国主義の支配に苦しむアジア諸民族への共感、さらにアジア諸民族の自己解放運動を助けようという志向を生んだ。これが後年、「アジア主義」または「大アジア主義」と呼ばれるようになった理念である。しかし欧米資本主義諸国を模倣した近代化の成功は、日本自身を必然的に帝国主義へ導いた。そこから欧米諸大国とともに、または欧米諸大国と競争しつつ、アジア諸地域に日本の勢力圏を拡大しようという志向が産まれた。明治維新をもたらした日本人のナショナリズムは、欧米的近代化の過程で、こうして二つの相反する方向―帝国主義の方向と反帝国主義の方向―に分岐し始めた。

3. 今成拓三

(この項は、2012年6月に発信したものの再録である)

越後湯沢の義士たちと言っても、上杉景勝や直江兼続のことではない。ましてや河井継之助や山本五十六のことではない。それは、終戦直後の今成拓三氏を中心とする越後・魚沼郡の青年たちのことである。

先日、私はヤンゴンで、あるミャンマー人から、「終戦後、バー・モウさんが、日本でたいへんお世話になりました」と、声をかけられた。私はアウン・サン将軍が日本軍の招きで来日しており、その後、日本軍と行動を共に英国軍と戦い、ミャンマー独立に成功したことは知っていたが、バー・モウ氏については詳しく知らなかった。私はあいまいな返事をして、その場をやり過ごし、日本に帰り、さっそく調べてみた。

上越新幹線で、東京から約1時間半、川端康成の小説「雪国」の舞台の越後湯沢駅に着く。そこから車15分ほど走ると、薬照寺(南魚沼市六日町)という真言密教のお寺がある。バー・モウ氏はそこで、1945年8月24日から約5か月間、亡命生活を送ったという。以下に、その経過を山口洋一氏の「歴史物語ミャンマー(下)」(カナリア書房刊)から、抜粋引用して紹介する。

「大東亜戦争中、日本軍による占領下、ミャンマーは1943年8月1日に英領からの独立を宣言し、バー・モウ博士が国家主席に就任した。やがて日本が敗戦し、イギリスのミャンマー再支配という事態になって、国内が混乱する中、日本と協力したバー・モウ博士は日本への亡命を決意し、日本側もこれを受け入れた。博士は1945年8月24日、日本軍の軍用機を乗り継いで、東京の陸軍立川飛行場に到着、東京には2日だけ投宿し、アメリカ占領軍の先遣隊が厚木飛行場に到着する2日前の8月26日、新潟県南魚沼市六日町(旧南魚沼郡塩沢町)に移り、その後、今成拓三氏という人物に一切を支えられつつ、薬照寺での地下生活に入った。薬照寺周辺を散歩する博士のことを、住民たちは満州国の大学教授“東亜毅男”博士と聞かされていた。

六日町の旧家の戸主であった今成拓三氏(当時34歳)は、その処遇に困り果てていた大東亜省の担当者から、偶然に協力を懇請された。今成氏はそれまでビルマにはまったく関係なかったが、それを快諾した。しかしそのために今成氏が嘗めた苦労は並大抵ではなかった。バー・モウ博士を守り通すために、今成氏は親戚など20人で“七生隊”を結成し、血判を押して協力を誓い合った。日本人が敗戦の虚脱状態で、食うのに汲々としていたこの時期、“七生隊”の人たちはバー・モウ博士の食べ物を秘かに届けるなど、必死に博士を助けた。彼らは独立運動の志士たるバ



《 南魚沼市六日町の「薬照寺」の前で 》

一・モウ博士に大儀ありとの信念を抱き、彼を助けることに生き甲斐を感じていたのである。今成氏は、“七生隊”のメンバーに青酸カリを手渡し、“もしバー・モウ博士の隠匿が占領軍に見つかったら、殺される前に死ね”と命じていたという。もちろん今成氏は、絞首刑を覚悟していた。

結局、バー・モウ博士は、翌年1月18日に GHQ に出頭し、すぐイギリス側に引き渡され、巣鴨拘置所に入れられた。GHQ まで博士に同行した今成氏ほか2名も収監された。薬照寺や“七生隊”のメンバーにも厳しい追及があった。同年7月バー・モウ博士は釈放され、8月に帰国した。今成氏や捕まっていた人たちも順次拘束を解かれた。

終戦直後、人々が敗戦に打ちひしがれていた状況下で、日本政府がかつて日本に協力した大東亜共栄圏首脳の亡命受け入れを決断し、民間人グループが命を賭して亡命者を庇護した事実は、思い起こす者の琴線に触れるできごとであった。

現在、薬照寺は宝物殿を備えた立派なお寺であり、多くの人が訪れる観光名所となっているという。しかし私が訪ねたときは、観光客は誰もいなかった。境内の天然記念物で樹齢400年という大桂の樹だけが、静かに私を迎えてくれた。私はきっとバー・モウ氏も毎日、この樹を眺めていたのだらうと思ひながら、それを見つめた。お寺の右手に護摩堂があり、そこと本堂との間にバー・モウ氏が寝起きた小部屋があった。室内中央にバー・モウ氏の等身大の座像が置いてあった。この小さな部屋で、元ビルマ首相のバー・モウ博士が、蚊や蚤に悩まされながら、ひっそりと起居していたと思うと、私は思わず、その像の前で正座合掌した。またその部屋には、手紙や写真などの記念物が陳列してあった。そしてバー・モウ氏が自首する直前の送別会に集まった11名の同士の記念集合写真が飾ってあった。その中には、後に石内村の村長となる今泉隆平氏、県会議員となる岩野良平氏、当寺の土田覚常住職などの姿が見られる。

なおこの寺には、立派な宝物殿があり、不思議なことに藤田嗣治やミレーの絵が展示してある。またなぜか中国の国家3級程度の骨董品がずらりと並べてある。これだけでもこの寺に立ち寄る価値は十分にある。管理人の話によれば、これらは今泉隆平氏の寄贈品であるという。バー・モウ氏も、戦前日本政府から寄贈された財宝や骨董品をかなり持っていたというが、それは巣鴨拘置所に収監された時点のドサクサに紛れて、誰かの手に渡ってしまったという(「バー・モウ長官の逃亡」 高橋有恒著 恒文社刊)。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
12 月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
4 月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5 月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6 月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7 月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8 月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9 月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10 月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11 月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12 月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011 年	9.2											
1 月			19.9	4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2 月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3 月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4 月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5 月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6 月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7 月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8 月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9 月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10 月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11 月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0

12月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012年												
1月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.8	18.5	16.0

- 注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。
- 出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。